中国版
中国支社
広島市中区十日市町2-1-8 中建日報社内
☎082（297）7111代
FAX 082（297）7112

土木・建築首位 洋林、首位カシワバラC

県内業者参加資格の等級区分

山口県

山口県は3日、建設工事29業種と測量・コンサルタント業等5業種の17・18年度建設工事等競争入札参加資格等級区分を公表した。県内業者では、土木一式工事は、洋林建設が総合点数（経営事項審査結果＋県評価点）1683点で3回連続、建築一式工事は、カシワバラ・コーポレーションが同1788点で4回連続で、それぞれ最上位にランクされた。測量・コンサルタント業等では、土木関係建設コンサルタントの部で、宇部建設コンサルタントと宇部興産コンサルタントが280点、建築関係建設コンサルタントの部も異設計コンサルタントと長野総合建築事務所が同219点で、それぞれでトップにランクされた。

等級区分は、建設工事は土木一式工事と建築一式工事がA、B、C、Dの4等級、その他がA、B、Cの3等級に区分され、コンサル等はA、Bの2等級とし、建設工事は、経営事項審査の結果（総合評定値）に県評価点を加えて得た「総合点数」ごとに格付けした。

審査基準日は、建設工事が2017年3月31日、コンサル等については、総合点数＝県評価点（経営規模等に基づき付与される評点×7＋国家資格者の数等に基づき付与される評点×3＋その他の項目に係る評点の合計）で区分を決めた。

今回、入札参加資格審査において、総合点数の平均点が大きく上昇した土木一式、建築一式、左官、とび・土工、鋼構造物、鉄筋、板金、防水、内装仕上、機械器具設置、熱絶縁、電気通信、建具の13業種について、競争環境の適正化などを図るため、基準点を引き上げた。

また、とび・土工・コンクリートに含まれていた解体を単独業種とし、28業種から29業種になった。

審査項目に関する変更点は、前回新設した建設業の担い手確保・育成に資する項目について、若年技術者・技能者の雇用に係る評点を1点から5点に増やし、登録基幹技能者の雇用に係る評点の上限を10点から20点に引き上げた。

なお、17・18年度の審査申請数（結果通知数、7月2日現在）は、建設工事が2276社（前回2349社）で、約3%減となった。内訳は県内業者1655社（前回1713社）、県外業者621社（前回636社）だった。

測量・コンサルタント業等は県内、県外業者合わせた申請数は632社（前回654社）となり、約3%減少した。今回も建設、コンサルともに公共工事の減少や景気低迷などで企業の倒産、廃業が相次いでいる状況が顕著に表れた。

県内業者の業種別総合点数の最上位業者は次の通り。

（業者名＝等級、総合点数〈経営事項審査結果、県評価点〉の順。コンサル関係は県評価点のみ）。

＝建設工事＝

【土木一式工事】洋林建設（周南市）＝A、1683（1202、481）

【建築一式工事】カシワバラ・コーポレーション（岩国市）＝A、1788（1410、378）

【大工工事】時盛建設（光市）＝A、905（820、85）

【左官工事】糸野工務店（山口市）＝A、1047（900、147）

【とび・土工・コンクリート工事】三友（防府市）＝A、1079（1000、79）

【石工事】カシワバラ・コーポレーション（岩国市）＝A、2276（1960、316）

【屋根工事】三友（防府市）＝A、990（915、75）

【電気工事】山口（山口市）＝A、1428（1039、389）

【管工事】新ホーム（下関市）＝A、1403（1063、340）

【タイル・れんが・ブロック工事】三友（防府市）＝A、882（820、62）

【鋼構造物工事】宇部興産機械（宇部市）＝A、2082（1409、673）

【鉄筋工事】カシワバラ・コーポレーション（岩国市）＝A、882（820、62）

【板金工事】三友（防府市）＝A、914（849、65）

【ガラス工事】カシワバラ・コーポレーション（岩国市）＝A、882（820、62）

【塗装工事】カシワバラ・コーポレーション（岩国市）＝A、1937（1500、437）

【防水工事】カシワバラ・コーポレーション（岩国市）＝A、1215（1123、92）

【内装仕上工事】カシワバラ・コーポレーション（岩国市）＝A、1136（1058、78）

【機械器具設置工事】宇部興産機械（宇部市）＝A、1565（1346、219）

【舗装工事】日立建設（宇部市）＝A、1622（1052、570）

【しゅんせつ工事】関門港湾建設（下関市）＝A、1616（1168、448）

【熱絶縁工事】三友（防府市）＝A、898（833、65）

【電気通信工事】山一電設（周南市）＝A、1125（839、286）

【造園工事】西部（岩国市）＝A、1138（904、234）

【さく井工事】三友（防府市）＝A、942（877、65）

【建具工事】カシワバラ・コーポレーション（岩国市）＝A、958（896、62）

【水道施設工事】大栄建設（宇部市）＝A、1127（883、244）

【消防施設工事】電装（周南市）＝A、1038（814、224）

【清掃施設工事】エヌエステクノ（山陽小野田市）＝A、721（674、47）

【解体工事】カシワバラ・コーポレーション（岩国市）＝A、1353（1201、152）

＝測量・建設コンサルタント業等＝

【測量】山口建設コンサルタント（山口市）＝A、232

【土木関係建設コンサルタント】宇部建設コンサルタント（山陽小野田市）＝A、280

宇部興産コンサルタント（宇部市）＝A、280

【地質調査】宇部建設コンサルタント（山陽小野田市）＝A、215

宇部興産コンサルタント（宇部市）＝A、215

【補償コンサルタント】山口県公共嘱託登記土地家屋調査士協会（山口市）＝A、240

【建築関係建設コンサルタント】異設計コンサルタント（光市）＝A、219

長野総合建築事務所（岩国市）＝A、219

秋山建設JVが落札

厚保小校舎長寿命化改修

美祢市

美祢市が、2社または3社構成のJV対象の条件付一般競争入札で実施した「美祢市立厚保小学校校舎長寿命化改修（建築主体）工事」は、秋山建設・大和建設JVが3億6447万7000円で落札決定した。

入札は6月5日に行われ、秋山建設・大和建設JVのほか、高山産業・ユウエイJV（3億6624万6000円）が参加したが、低入札価格のため、落札を保留し、調査した結果、適正な施工が可能と判断、この6月市議会で承認され、契約した。予定価格は3億9630万円だった。いずれも消費税抜きの金額。

工事場所＝西厚保町本郷地内

工事概要＝本校校舎増築（RC造2階建延べ941・43平方㍍）、本校舎長寿命化改修（RC造2階建延べ1456・38平方㍍）、南校舎仮設改修（W造平屋建350・24平方㍍、うち改修面積201平方㍍）、渡り廊下バリアフリー改修（S造平屋建67平方㍍）

工期＝18年3月16日

九州版
九州支社
福岡市博多区住吉5-9-19 九建日報社内
☎092（431）5361
FAX 092（431）7613

壱岐のこころ改築など

社会福祉施設等整備補助

長崎県

長崎県は、17年度社会福祉施設等施設整備の補助（内示）施設を明らかにした。それによると施設数は44施設。主なものには、社会福祉法人壱心会の「壱岐のこころ」改築や社会福祉法人三彩の里の「障害者支援施設三彩の里」改築などがある。

社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図ることを目的とするもの。44施設の工事区分は、改築4施設、増築1施設、創設1施設、改修・大規模修繕等29施設、防犯カメラ設置9施設となっている。

主な施設は次の通り。

※設置主体（所在地）＝①施設名、場所②施設種別、工事区分③補助額（うち県費）の順。

〔こども未来課〕

▽長崎市（長崎市）＝①伊良林小学校区放課後児童クラブ1、長崎市②放課後児童クラブ、改築③120万円（120万円）

▽長崎市（長崎市）＝①伊良林小学校区放課後児童クラブ2、長崎市②放課後児童クラブ、改築③120万円（120万円）

▽長崎市（長崎市）＝①伊良林小学校区放課後児童クラブ3、長崎市②放課後児童クラブ、創設③120万円（120万円）

〔障害福祉課〕

▽ながさきUUカンパニー（長崎市）＝①第一長崎慈光園（川棚町）②多機能型（生活介護、短期入所、障害者支援施設）、改修・大規模修繕等③176万円（58万円）

▽（福）八幡会（雲仙市）＝①障害者支援施設あけぼの学園、雲仙市②多機能型（生活介護、短期入所、障害者支援施設）、改修・大規模修繕等③128万円（42万円）

▽（福）コスモス会（南島原市）＝①雲仙高原ハイツ、南島原市②共同生活援助、改修・大規模修繕等③117万円（39万円）

▽（福）八幡会（雲仙市）＝①障害者支援施設あかつき学園、南島原市②多機能型（生活介護、障害者支援施設）、就労移行、就労継続支援B型）、改修・大規模修繕等③330万円（110万円）

▽（福）コスモス会（南島原市）＝①こすもす、南島原市②共同生活援助、改修・大規模修繕等③234万円（78万円）

▽（福）コスモス会（南島原市）＝①こすもすⅣ、南島原市②共同生活援助、改修・大規模修繕等③138万円（46万円）

▽（福）福江福祉会（五島市）＝①グループホーム椿荘、五島市②共同生活援助、改修・大規模修繕等③146万円（48万円）

▽（福）八幡会（雲仙市）＝①ケアホームあさかぜ、雲仙市②共同生活援助、改修・大規模修繕等③117万円（39万円）

▽（福）あゆみ会（東彼杵町）＝①しらゆりの家、東彼杵町②共同生活援助、改修・大規模修繕等③115万円（38万円）

▽（福）三彩の里（大村市）＝①障害者支援施設三彩の里、大村市②多機能型（障害者支援施設、就労移行、就労継続支援B型）、改築③2億2998万円（7666万円）

〔長寿社会課〕

▽（福）壱心会（壱岐市）＝①壱岐のこころ、壱岐市②特別養護老人ホーム、改築③3億1444万円（3億1444万円）

申請書提出期限は21日

九大箱崎南地区の設計2件

UR九州支社

UR九州支社都市再生業務部九大箱崎地区整備課、福岡市中央区長浜2丁目2番4号、℡092−722−1243番。

開札日は8月28日。

概要は、次の通り。

〔九大箱崎南地区基盤整備基本設計その他〕

▽業務内容＝①整地基本設計②道路基本設計③電線共同溝基本設計④管理者協議など

▽参加資格＝建設コンサルタント等業務の業種区分「土木設計」の認定を受けていること−ほか

▽履行期限＝18年3月23日

〔九大箱崎南地区都市計画道路等基本設計その他〕

▽業務内容＝①道路基本設計②下水道基本設計③橋梁基本設計④電線共同溝基本設計⑤歩道橋基本設計⑥施工展開検討⑦管理者協議など

▽参加資格＝前同−ほか

▽履行期限＝前同

校舎6400㎡、建設費18億

統合中の整備計画概要

福岡県川崎町

福岡県川崎町は4日、川崎、鷹峰、池尻の3中学校の統合に係る整備計画基本方針および建設計画概要を公表した。これによると、建設地は川崎中学校を解体した跡地で、現時点での想定規模はRC造3階建の延べ6400平方㍍程度。校舎建設費は約18億円としている。

過疎化や少子化により、川崎町内の川崎、鷹峰、池尻の3中学校の生徒数が減少し、適正な規模ではなくなったことから統合するもの。

建設地は同町川崎3670番外の川崎中学校敷地内で、校舎を解体し跡地に統合中学校を建設する。3校の生徒数の合計は約400人で、同程度の人数の学校を参考にした校舎規模の想定は、RC造3階建の延べ6400平方㍍程度。同様の想定では、校舎建設費は18億円になるとしている。

校舎以外の施設については、屋内運動場、武道場、テニス場は既設のものをそのまま活用する。既設プールは解体し、屋内運動場東側の駐車場に移設するとしている。

また、校舎の建設に先行して、運動場の一部に仮校舎を建設する予定。仮校舎の建設は、統合中学校建設とは別に今年度内に発注する見通しで、18年度の夏頃に完成予定。仮校舎の完成後、既設校舎の解体に取り掛かるとしている。

校舎等の基本および実施設計はプロポーザル方式で4日に公告しており、9月27日に2次審査の結果を発表する見通し。工事の期間は、最も時間を要した場合の想定では18年度から20年度までとしているが、可能な限り短縮を図るとしている。なお、川崎中学校以外の中学校の跡地活用については、今後検討を進めるとしている。

最優秀に岡野道子＋ビルディングランドスケープ

復興拠点施設の設計プロポ

熊本県

熊本県甲佐町が計画している「住まいの復興拠点施設整備事業」について熊本県は3日、設計者選定の最終審査を行い、岡野道子建築設計事務所＋ビルディングランドスケープ（東京都）を最優秀者に選んだ＝写真。甲佐町が災害公営住宅と及び都市防災公園を一体的に整備する「住まいの復興拠点施設整備事業」を、県が進めている「くまもとアートポリス事業」で取り組んでいるもの。設計者選定については公募型プロポーザルを実施し24社が応募。1次審査で5社を選定していた。

この日は甲佐町役場で最終審査（プレゼンテーション及び質疑）を公開で実施。その結果、同社を最優秀者に選んだ。なお同社は別途選定された県内設計事務所とJV結成を組むことになっている。県内設計業者は近く公表される。

甲佐町住まいの復興拠点施設は、災害公営住宅、都市防災公園などで構成。災害公営住宅はW造平屋建て30戸。戸当たり約65平方㍍（2LDK）。約60平方㍍の集会施設「みんなの家」（W造平屋建）も併設する。子育て支援住宅はRC造（中層）20戸で戸当たり約75平方㍍。都市防災公園は3000平方㍍程度を想定している。建設地は甲佐町豊内718番地1他（町役場隣接地）、敷地面積は約1万2800平方㍍。工事スケジュールは今年10月から造成工事に着手し、災害公営住宅が今年度末着工で18年8月竣工、子育て支援住宅が18年度着工で19年度竣工、都市防災公園が18年度の着工及び竣工となっている。

貯蔵設備など6億見込む

大牟田・荒尾清掃組合

RDFセンターの施設改造

発電事業の終了後も、ゴミ処理のためにRDFセンターを継続利用する方針を決めていた大牟田・荒尾清掃施設組合が、今後実施する同センターの施設改造に約6億1000万円を見込んでいることが分かった。大牟田市が6月議会で説明した。工事は21〜22年度に実施するとしている。

大牟田市と荒尾市で構成する同組合は、大牟田市健老町のRDFセンターで燃えるゴミを固形燃料にして、ベルトコンベアで隣接する発電所に送っている。第3セクターが運営する発電事業は22年度で終了するが、同組合は23年度以降も5年以上は同センターを継続利用することを決めていた。

継続利用に当たっては、生成したRDFを発電所に送ることができなくなるため、トラックで外部の受け入れ先に搬送する必要がある。大牟田市は6月議会で、同センターの施設改造費について、「RDF貯蔵設備、トラック輸送設備等の整備費として、約6億1000万円を見込んでいる」と説明した。

また、今年度に施設概要や概算事業費等に関する基本調査を実施することも明らかにした。調査にはまだ着手していないが、年度内に完了させる予定。市は改造工事を21〜22年度に実施するとも説明しており、19〜20年度のいずれかの時期に設計等に入ることになりそうだ。

将来整備する新たなゴミ処理施設の建設地や、具体的なスケジュールは決まっていない。仮に28年度に新施設を稼働する場合は、建設費が約130億円になるとの試算を示している。

近く環境アセス調査

九大箱崎跡地まちづくり

福岡市・URら

九州大学や福岡市、UR都市機構は、手続き中の箱崎キャンパス跡地のまちづくりの環境影響評価について、近く、方法書に基づく現地調査に着手する。環境アセスに係る作業は、これまでに評価項目や調査方法等を示す「方法書」の作成が完了。調査期間は約1年間を見込んでおり、18年度中に準備書や評価書をとりまとめ、アセスの完了を図る。

一方、URでは3日、跡地南エリアの都市計画道路等と基盤整備に係る基本設計を、それぞれ総合評価方式による一般競争入札で公告。

基盤整備については、一部エリアで早ければ19年度の着手も予想されており、現在、環境アセスや設計者選定に係る手続きなど、その下準備となる作業が着々と進みつつあるようだ。

跡地開発に係る事業スキームとしては、全体約50㌶のうち、北エリア約20㌶は福岡市による土地区画整理事業。南エリア約30㌶は、九大が共同事業者に選定したURによる開発行為を予定するとともに、都市計画道路等の整備も福岡市に代わりURが担当する。

URにおける今回の公告案件は、このうち南エリアの基盤整備に係る「九大箱崎南地区基盤整備基本設計その他」と「九大箱崎南地区都市計画道路等基本設計その他」の2件。主な業務内容は「都市計画道路等設計」で①道路基本設計②下水道基本設計③橋梁基本設計④電線共同溝基本設計などで、「基盤整備設計」で①整地基本設計②道路基本設計③電線共同溝基本設計など。履行期限は、ともに来年3月23日。

なお、土地利用事業者については、まずは南エリアで19年度の公募開始が予定されている。

『この人』に聞く

近未来コンクリート研究会
代表
十河　茂幸 氏

「建設業団体の連携を強化するための一人NPOのようなものと思ってもらえれば。中国地方の建設業、中でもコンクリートを良くするためのサポートを行ったり、協議の場を提供したい」と語るのは、近未来コンクリート研究会の十河茂幸代表。教授として6年間在籍した広島工業大学を今春退職し、業界団体間のつなぎ役となるべく4月に立ち上げた。

十河氏はこれまでの活動の中で「広島県は中国地方の中心でありながら、業種間の連携が薄いと感じていた」と明かす。主な要因は「中心でコンクリート研究会の十河茂幸代表。教授として6年間在籍した広島工業大学を今春退職し、業界団体間のつなぎ役となるべく4月に立ち上げた。

十河氏はこれまでの活動の中で「広島県は中国地方の中心でありながら、業種間の連携が薄いと感じていた」と明かす。主な要因は「中心であるがゆえに業界団体組織は、異業種間の連携よりも同業との連携が単に大勢集まってもまとまらないだろう」とする捉えており、今後は設計と施工、元請と下請、施工管理者と技能者、発注者と受注者など、対等な協議になりにくい業種間の意見交換の場を取り持つ考え。具体的には、「各団体のトップや事務局長に声をかけ、話題ごとに関連する団体や参加したい団体でグループ化して協議する。月ごろをメドに初めての連絡会議を開催すること。テーマや参加団体は現在調整中だが、「まずはゼネコンで構成する（一社）日本建設業連合会（日建連）とその周辺団体になるだろう」とし、今後各関連団体にも波及させていくことで、将来的には「合理的にインフラを延命化、高耐久化するための合理的な設計・施工・維持管理を目指す。

業界団体の連携をサポート

「部分最適」から「全体最適」へ

同業種間の『部分最適』ではなく、発注者と受注者、異業種の連携も含めた『全体最適』」を目標に据える。

また、これまで通り必要に応じて自治体や企業団体への技術支援等も継続。最後に、関連団体等に対しては、「これまでは諸団体を訪問させてもらうと思うので、ぜひ『全体最適』に協力してほしい。その結果が企業の営利に結びつくこともなるのでは」と呼びかけた。

【そごう・しげゆき】74年に九州工業大学大学院を修了し、大林組入社。同社技術研究所に37年間勤務したのち、11年からは広島工業大学教授を務めた。『コンクリート診断士試験合格指南』など著書多数。48年4月5日生まれの69歳。呉市出身。

問い合わせ等は同研究会（広島市中区東千田町2−3−26・コンクリートメンテナンス協会内、℡082−567−5610）まで。